

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

山和証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 山和証券株式会社

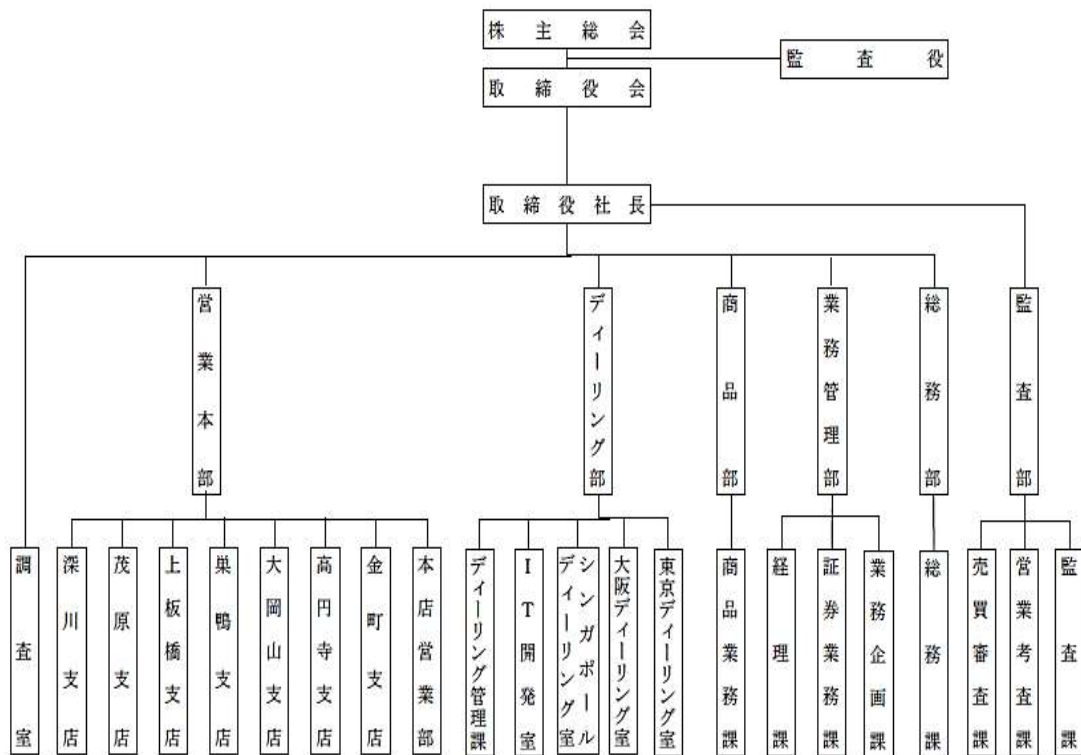
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
 (登録番号) (関東財務局長 (金商) 第 190 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 22 年 12 月	資本金 100 万円で設立
昭和 57 年 10 月	資本金 3 億円に増資
昭和 62 年 10 月	資本金 4 億 8,750 万円に増資
平成 元 年 10 月	資本金 5 億 8,500 万円に増資

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 成 弘 株 式 会 社	6, 111, 600 株	65. 48%
2. 山 口 隆 弘	1, 334, 300 株	14. 29%
3. 山 口 茂	778, 800 株	8. 34%
4. 山 口 信 明	304, 800 株	3. 26%
5. 山 和 証 券 従 業 員 持 株 会	280, 000 株	3. 00%
6. 山 口 美 智 子	193, 500 株	2. 07%
7. 山 口 悦 子	100, 000 株	1. 07%
8. 山 口 陽 太 郎	100, 000 株	1. 07%
9. 山 口 慎 次 郎	100, 000 株	1. 07%
10. 山 和 証 券 役 員 持 株 会	30, 000 株	0. 32%
計 10 名	9, 333, 000 株	100. 00%

(注) 議決権比率は、自己株式を控除し小数点以下第 3 位を切捨てて計算しています。
当社が保有する株式については、上記の表から除外しています。

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	山 口 隆 弘	有	常 勤
取 締 役	平 田 浩 一 郎	無	常 勤
取 締 役	高 田 茂	無	常 勤
監 査 役	斎 藤 新 一	無	常 勤
監 査 役	濱 口 章	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名及び役職名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名及び役職名

氏 名	役 職 名
高 田 茂	取締役業務管理部長兼総務担当役員

7. 業務の種別

金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務

有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町1-8
金 町 支 店	〒125-0041 東京都葛飾区東金町1-22-9
高 円 寺 支 店	〒166-0003 東京都杉並区高円寺南3-58-25
大 岡 山 支 店	〒145-0062 東京都大田区北千束3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート1F
巢 鴨 支 店	〒170-0002 東京都豊島区巣鴨3-33-2
上 板 橋 支 店	〒174-0071 東京都板橋区常盤台4-22-12
深 川 支 店	〒135-0005 東京都江東区高橋11-1
茂 原 支 店	〒297-0023 千葉県茂原市千代田町1-6 茂原サンヴェルプラザ1F
大阪ディーリング室	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-1-14 北浜一丁目平和ビル8F
シンガポール ディーリング室	250, NORTH BRIDGE ROAD #16-04 RAFFLES CITY TOWER SINGAPORE 179101

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表の通り苦情処理・紛争解決手続を実施するための措置を講じています。

業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターに業務を委託した日本証券業協会を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所（総合取引参加者）

大阪取引所（取引参加者）

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期における我が国経済は、海外経済の拡大に加えて、日本銀行による金融緩和政策や政府による経済政策を背景に企業業績及び、雇用情勢の改善が進んだことで、回復基調となりました。

このような環境下、企業業績見通しが増加傾向にあることに加えて、フランス大統領選で親欧州連合のマクロン氏が勝利したこと等により、日経平均株価は6月には20,318円まで上昇しました。夏場には北朝鮮情勢の緊迫化を受けて軟調な展開となる局面もありましたが、国連安全保障理事会により北朝鮮に対する制裁決議が採択され、また衆議院選挙において与党が勝利し、更には年末に米税制価格法案が成立したこと等により株価は騰勢を強め、1月には、24,124円まで上昇しました。その後は、米国の金利上昇、貿易摩擦激化、安倍内閣の支持率下落等が懸念されることで調整色を強め、当期末の日経平均株価は21,454円となりました。

当期の業績につきましては、受入手数料は7億68百万円、トレーディング損益は16億55百万円の利益、金融収支は8百万円の損失で純営業収益は24億16百万円となりましたが、販売費・一般管理費は27億96百万円で、経常損益は2億84百万円の損失となりました。

なお、特別損益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益5億55百万円、特別損失に減損損失1億8百万円を計上した結果、最終損益は1億円の当期純利益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	585	585	585
発行済株式総数	11,700 千株	11,700 千株	11,700 千株
営業収益	2,912	2,277	2,470
(受入手数料)	839	597	768
(委託手数料)	681	515	706
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	—	—	—
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	95	32	13
(その他の受入手数料)	62	50	48
(トレーディング損益)	2,016	1,541	1,655
(株券等)	2,020	1,557	1,543
(債券等)	△3	△4	1
(その他)	—	△11	110
純営業収益	2,884	2,241	2,416
経常損益	49	△474	△284
当期純損益	121	145	100

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	4,275,834	3,838,647	2,750,367
委 託	70,744	54,046	74,665
計	4,346,578	3,892,694	2,825,033

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 28 年 3 月期	株券	—	—	—	59	—	—
	国債証券	—	/	—	98	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	9,541	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	9,639	59	—
平成 29 年 3 月期	株券	—	—	—	44	—	—
	国債証券	—	/	—	1,498	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	5,868	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	7,366	44	—
平成 30 年 3 月期	株券	—	—	—	47	—	—
	国債証券	—	/	—	452	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	6,515	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	6,967	47	—

- (3) その他業務の状況
該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	661.5%	696.5%	714.2%
固定化されていない自己資本 (A)	14,043	13,491	13,773
リスク相当額 (B)	2,122	1,936	1,928
市場リスク相当額	1,311	1,085	1,103
取引先リスク相当額	133	132	105
基礎的リスク相当額	677	718	719

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	148 名	150 名	156 名
(うち外務員)	147 名	149 名	155 名

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年 3 月 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 30 年 3 月 期 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	17,808	21,148
現 金 ・ 預 金	7,247	7,657
預 託 金	4,200	4,000
トレーディング商品	576	3,677
商品有価証券等	576	3,677
デリバティブ取引	0	0
約 定 見 返 勘 定	888	—
信 用 取 引 資 産	2,666	4,189
信用取引貸付金	1,511	2,008
信用取引借証券担保金	1,155	2,180
立 替 金	0	0
短期差入保証金	2,151	1,580
支 払 差 金 勘 定	1	4
短 期 貸 付 金	—	1
前 払 金	0	1
前 払 費 用	—	—
未 収 入 金	45	2
未 収 収 益	29	33
貸 倒 引 当 金	—	—
固 定 資 産	3,527	3,550
有 形 固 定 資 産	140	16
建 物	100	7
器 具 ・ 備 品	40	8
土 地	—	—
無 形 固 定 資 産	7	7
投 資 そ の 他 の 資 産	3,379	3,526
投 資 有 価 証 券	3,045	3,194
出 資 金	1	1
社 内 長 期 貸 付 金	13	13
長 期 差 入 保 証 金	304	304
長 期 前 払 費 用	0	0
そ の 他 の 投 資 等	65	65
貸 倒 引 当 金	△52	△51
資 産 合 計	21,336	24,698

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年 3 月 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 30 年 3 月 期 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	5,887	9,010
トレーディング商品	1,064	2,360
商品有価証券等	1,060	2,351
デリバティブ取引	3	9
約定見返勘定	—	80
信用取引負債	185	1,833
信用取引借入金	82	1,808
信用取引貸証券受入金	103	24
預り金	3,679	3,694
受入保証金	221	253
未払金	—	5
未払費用	113	90
未払法人税等	9	53
未払消費税等	—	12
賞与引当金	61	60
ディーリング費用引当金	553	565
固 定 負 債	1,426	1,507
退職給付引当金	373	404
役員退職慰労引当金	140	145
繰延税金負債	909	955
その他の固定負債	3	3
特別法上の準備金	6	5
金融商品取引責任準備金	6	5
負 債 合 計	7,320	10,524
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	11,955	12,009
資 本 金	585	585
利 益 剰 余 金	11,938	11,992
利 益 準 備 金	585	585
その他利益剰余金	11,353	11,407
別 途 積 立 金	11,206	11,306
繰越利益剰余金	147	101
自 己 株 式	△568	△568
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,060	2,165
その他有価証券評価差額金	2,060	2,165
純 資 産 合 計	14,015	14,174
負債及び純資産合計	21,336	24,698

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年 3 月期 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	平成 30 年 3 月期 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日
営 業 収 益	2,277	2,470
受 入 手 数 料	597	768
ト レー デ ィ ン グ 損 益	1,541	1,655
金 融 収 益	138	45
金 融 費 用	35	54
純 営 業 収 益	2,241	2,416
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,825	2,796
営 業 損 益	△584	△380
営 業 外 収 益	118	97
営 業 外 費 用	9	1
経 常 損 益	△474	△284
特 別 利 益	651	555
投 資 有 価 証 券 売 却 益	650	555
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	1	0
特 別 損 失	—	108
減 損 損 失	—	108
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	—	—
税 引 前 当 期 純 損 益	177	162
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31	61
法 人 税 等 調 整 額	—	—
当 期 純 損 益	145	100

(3) 株主資本等変動計算書

平成 29 年 3 月期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			利益 剰余金 合計額	自己 株式	株主資本 合計		
		利益 準備金	その他の利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	585	585	11,126	128	11,839	△568	11,856	2,714	14,571
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△46	△46	—	△46	—	△46
当期純利益	—	—	—	145	145	—	145	—	145
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	80	△80	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	△654	△654
事業年度中の変動額合計	—	—	80	18	98	—	98	△654	△555
当期末残高	585	585	11,206	147	11,938	△568	11,955	2,060	14,015

平成 30 年 3 月期 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			利益 剰余金 合計額	自己 株式	株主資本 合計		
		利益 準備金	その他の利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	585	585	11,206	147	11,938	△568	11,955	2,060	14,015
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△46	△46	—	△46	—	△46
当期純利益	—	—	—	100	100	—	100	—	100
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	100	△100	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	104	104
事業年度中の変動額合計	—	—	100	△46	53	—	53	104	158
当期末残高	585	585	11,306	101	11,992	△568	12,009	2,165	14,174

[貸借対照表等に関する注記]

	平成 29 年 3 月 期	平成 30 年 3 月 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	367 百万円	391 百万円
2. 担保に供している資産 当座借越契約の担保に供している預金 定期預金 信用取引の担保に供している株券 投資有価証券	1,150 百万円	1,150 百万円
3. 差し入れた有価証券等の時価額 信用取引借入金の本担保証券	83 百万円	1,836 百万円
4. 差し入れを受けた有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 受入保証金代用有価証券	1,332 百万円 3,732 百万円	1,841 百万円 4,015 百万円
5. 関係会社に対する金銭債権・債務 関係会社に対する長期金銭債権 関係会社に対する短期金銭債権	275 百万円 — 百万円	275 百万円 — 百万円

[損益計算書に関する注記]

	平成 29 年 3 月 期	平成 30 年 3 月 期
1. 関係会社との取引高 営業取引(販売費・一般管理費) 営業取引以外の取引	174 百万円 — 百万円	174 百万円 — 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

平成 29 年 3 月 期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	11,700 千株	—	—	11,700 千株

2. 自己株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	2,367 千株	—	—	2,367 千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成 28 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通 株式	46 百万円	5 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 23 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成 29 年 6 月 26 日の定時株主総会において、次のとおり決議をしております。

- ① 配当金の総額 46 百万円
- ② 配当金の原資 利益剰余金
- ③ 1 株当たりの配当額 5 円
- ④ 基準日 平成 29 年 3 月 31 日
- ⑤ 効力発生日 平成 29 年 6 月 26 日

平成30年3月期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	11,700千株	—	—	11,700千株

2. 自己株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	2,367千株	—	—	2,367千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通 株式	46百万円	5円	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成30年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議をしております。

- | | |
|-------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 46百万円 |
| ② 配当金の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たりの配当額 | 5円 |
| ④ 基準日 | 平成30年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成30年6月26日 |

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	平成29年3月31日現在 借入金額	平成30年3月31日現在 借入金額
日本証券金融株式会社	82	1,808

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益 (単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株 券	—	—	—	—	—	—
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	76	3,045	2,969	71	3,191	3,120
(1) 株 券	76	3,045	2,969	71	3,191	3,120
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	76	3,045	2,969	71	3,191	3,120

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、東陽監査法人による監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 監査部監査課の所管業務

- ① 個人情報保護に関する監査業務
- ② 主務官庁、証券取引所、日本証券業協会等の証券検査、考査、監査に関する業務
- ③ 社内監査に関する業務
- ④ 取引残高報告書に関する業務
- ⑤ 顧客分別金、分別管理に関する検証および監査業務
- ⑥ 顧客、主務官庁、証券取引所、日本証券業協会、税務署等からの各種照会への対応に関する業務
- ⑦ 顧客取引に係る紛争、訴訟、調停および日本証券業協会のあっせん等に関する業務
- ⑧ 証券担保ローンに関する監査業務
- ⑨ 利益相反管理に関する監査業務
- ⑩ 株券等貸借取引に関する監査業務

(2) 監査部営業考査課の所管業務

- ① 顧客管理に関する業務
- ② 営業活動並びに顧客管理の適正化に関する考査業務
- ③ 管理上の異例事項、不正事件等の監視・調査並びに改善要請、指導に関する業務
- ④ 広告等審査に関する業務
- ⑤ 取引先に対する与信・リスクの管理に関する業務
- ⑥ 証券市場における集計事務等に関する業務
- ⑦ 決済業務の適正化に関する考査業務

(3) 監査部売買審査課の所管業務

- ① 自己売買部門の統制、監視に関する業務
- ② 有価証券等の価格形成動向の監視に関する業務
- ③ 売買管理の適正化に関する審査業務
- ④ 主務官庁等からの売買調査等への対応に関する業務
- ⑤ 内部者取引の未然防止に関する業務
- ⑥ 役職員等の売買取引管理に関する業務
- ⑦ 利益相反管理に関する検証業務

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

イ 金銭

(単位：百万円)

項目	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,804	3,743
期末日現在の顧客分別金信託額	4,200	4,000
期末日現在の顧客分別金必要額	3,656	3,642

ロ 管理の状況

顧客の金銭につきましては、法令を遵守して、顧客分別金として日証金信託銀行及び三菱UFJ信託銀行の金銭信託口座に金銭信託として預けております。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	64,928 千株	2,086 千株	51,118 千株	4,576 千株
債 券	額面金額	2,332 百万円	484 百万円	2,349 百万円	447 百万円
受益証券	口 数	22,073 百万口	0 百万口	20,481 百万口	0 百万口
その 他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	5,817 千株	3,408 千株
債 券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口 数	647 百万口	652 百万口
その 他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（「顧客有価証券」という）については、株券、転換社債型新株予約権付社債等の証券区分に応じて、証券保管振替機構、日本銀行等において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（「固有有価証券等」という）と区分管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

なお、海外の保管機関で保管されている有価証券については、取扱金融商品取引業者より預り残高の報告を受け、当社の帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるように管理しております。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上